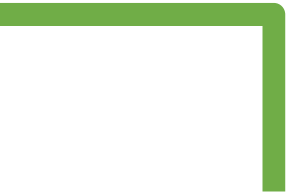


中国から見たASEAN／東南アジア



川島 真

中国－ASEAN 30周年（2021年11月）

- 習近平演説：《命运与共 共建家园》：運命共同体
- (1) 東南アジアを平和地域にする。
 - →東南アジア非核地区条約締結目指す。
- (2) コロナも含め非伝統的安全保障領域での協力
- (3) 今後3年間で15億米ドルの「発展援助」を提供
 - 今後5年で1500億米ドルの農産物を東南アジアから輸入
 - 先進科学技術協力1000プロジェクト、300名の科学者交流など。
 - → デジタル・インフラ建設
- (4) 気候変動、グリーン金融・投資、脱炭素、
 - 中国－ASEAN国家海洋科学技術連合研究開発センター
- (5) “共建友好家园。要倡导和平、发展、公平、正义、民主、自由的全人类共同价值，积极考虑疫后有序恢复人员往来，继续推进文化、旅游、智库、媒体、妇女等领域交流。”
- (6) MASTER PLAN ON ASEAN CONNECTIVITY 2025など、ASEANに即した対応

王毅：「アジアの時刻」

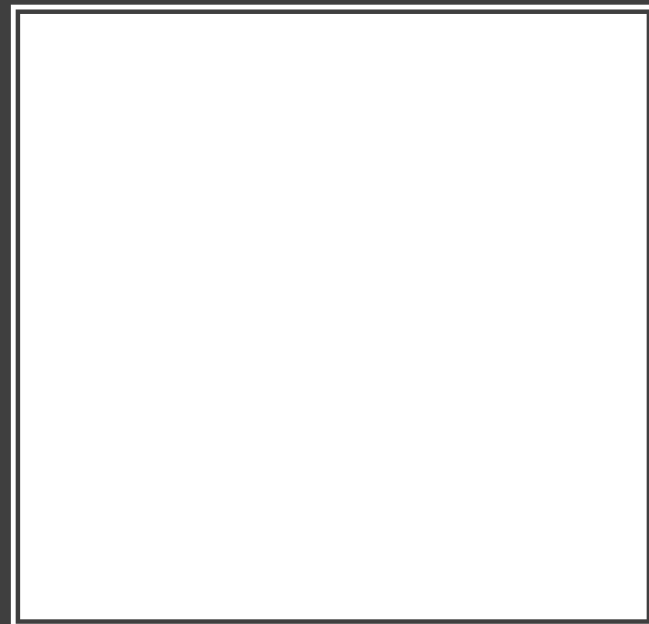
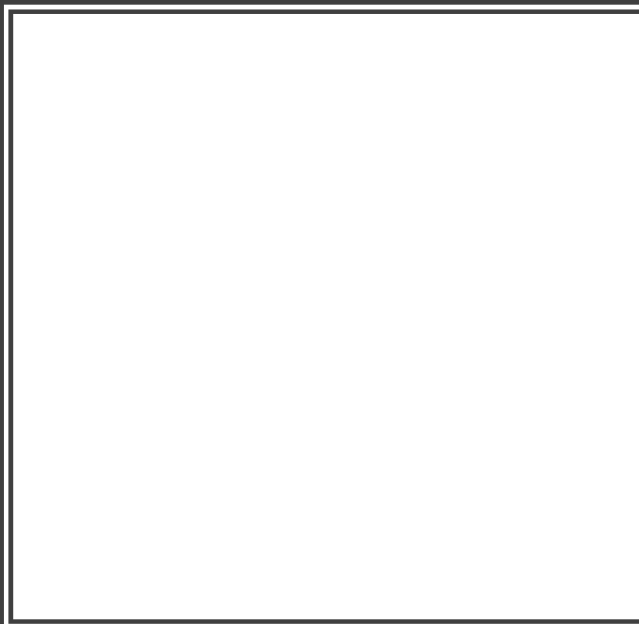
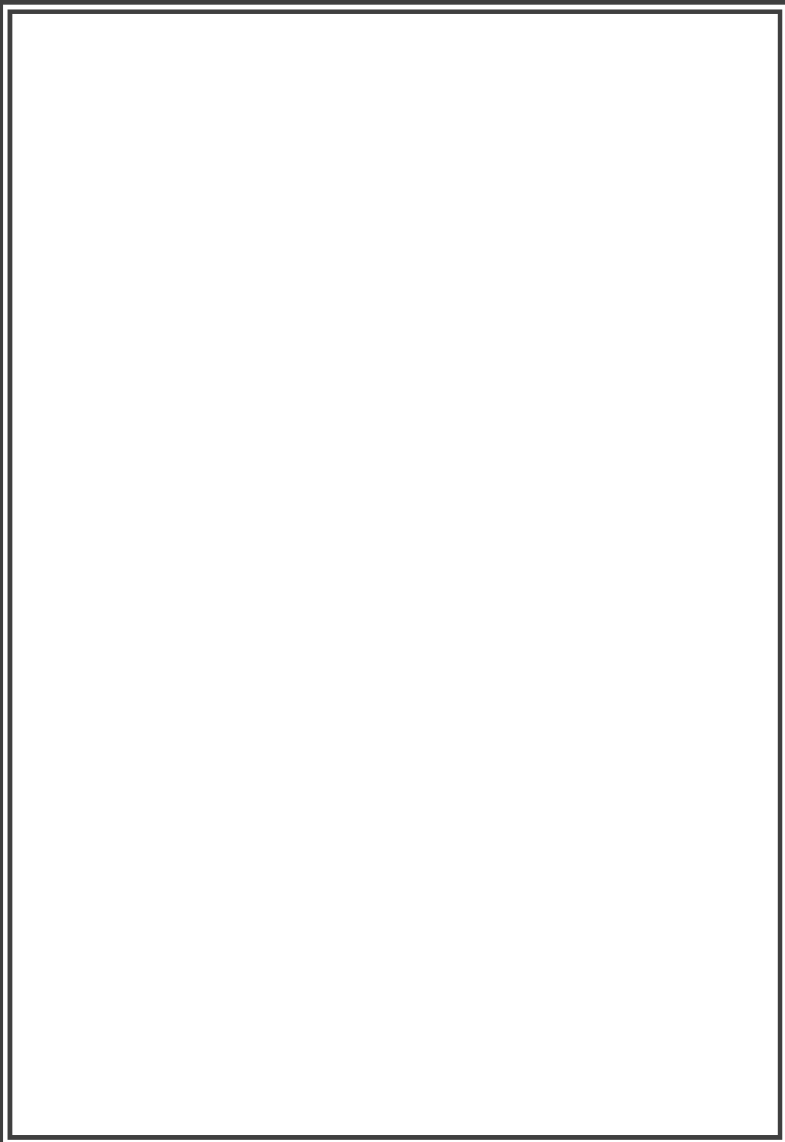
- (1)安徽省での多数派工作
- 東南アジアのフィリピン、タイ、ミャンマー、インドネシアの外相らと相次いで会談
- (2)2022年5月：カンボジアの副首相兼外相とのオンライン会議
- 独立自主であること：アメリカに追随しない
- (中国に追随することは独立自主？？？)
- 「現在、ロシア・ウクライナ危機の影響は継続して外部世界に影響を与え、NATOは多くのアジアの国家を自らの陣営に加えようとする野心を一層あからさまにしている。今回のロシア・ウクライナ間の衝突に関しては、アジアの大多数の国は依然独立自主の外交政策を保ち、欧州の諸国のようにアメリカに追随し、アメリカの圧力に屈してその片棒を担ぐようなことはしていない。地政学的にアメリカと比較的距離が遠いだけでなく、中国を含む多くのアジア諸国は長きにわたって国際社会において世界平和と発展の中心的存在であった。特に14億の人口を擁する中国がそうであった」
(<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1732496069921500177&wfr=spider&for=pc>)

<https://asia.nikkei.com/Spotlight/Coronavirus/COVID-vaccines/Chinese-vaccines-Sinovac-needs-outweigh-doubts-in-Indonesia>

<https://www.bbc.com/news/world-asia-56150755>

1. 中国の台頭？

- 中国の経済的な影響力、軍事的な浸透など
- (1) ASEAN = 中国の最大の貿易パートナー
- カンボジアは直接投資では中国が一位だが、貿易では異なる。
- (2) 無償軍事援助：カンボジアなど（近年に数十億ドル分）
- → 「カンボジアの陸海空軍は中国が作った」との言説も。
 (<https://www.163.com/dy/article/H69KQJ3F0543VS4X.html>)
- (3) 中国型の「規範」「標準」
- 一帯一路：さまざまな企画や規範が普遍化



一帯一路への見方

中国にとっての「航路」問題

Density map

(<https://apjjf.org/2016/06/Lee.html>)

カリマンタン東部、モルッカ周辺などへの関心

中国の武器輸出

- (1) 元々はパキスタン、バングラディシュ、ミャンマーで過半数。
- 他のアジア諸国を加えると75%
(<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1684420731737969169&wfr=spider&for=pc>)
-
- (2) インドネシア、フィリピン、タイ、マレーシアなども兵器購入
- インドネシア：対艦ミサイル、誘導ミサイルシステムなど
- フィリピン：歩兵銃
- マレーシア：海上警備艇
- ミャンマー：戦闘機、装甲車
- (<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1590467332686483295&wfr=spider&for=pc>)
- (3) しかし、それでも米中が共に軍事演習に参加することもある。

令和3年度海外対日世論調査

- Ipsos社（香港）に委託して、ASEAN諸国において令和4年1月、18歳から59歳までの2,700名を対象にインターネット及び一部訪問面接を併用した調査を行いました（注：前回調査は令和元年度に実施。）。
- （1）対日関係については、93%（前回93%）が「とても友好的な関係にある」又は「どちらかというと友好的な関係にある」と回答し、対日信頼度については、92%（前回93%）が「とても信頼できる」又は「どちらかという信頼できる」と回答しました。
- （2）戦後75年の日本の平和国家としての歩みについてどう思うかとの質問に対しては、88%（前回90%）が「大いに評価する」又は「ある程度評価する」と回答しました。
- （3）日本が世界経済の安定と発展にどの程度重要な役割を果たしているかという質問に、90%（前回87%）が「非常に重要な役割を果たしている」又は「やや重要な役割を果たしている」と回答しました。
- （4）世界の平和維持や国際秩序の安定に対する日本の積極的な貢献については、91%（前回92%）が「とても役立つと思う」又は「どちらかという役立つと思う」と回答しました。
- （5）G20諸国の中で、今後重要なパートナーとなる国・機関を選ぶ質問（複数回答可）では、43%（前回51%）が日本を選択し、中国に次いで2位となりました。
- （ASEANだけでなくインドでも大きく減少。52→43。中国よりもむしろそちらが問題）

2. 米中対立／インド太平洋の要衝？

- ASEAN インド太平洋アウトルック(AOIP) (2019年6月)
- 中国の反応：「重点分野として連結性の強化、とくにインフラ開発を掲げたASEAN側(あるいはインドネシア側)の意図を適切に読み取り、自らの一帯一路構想との結びつきを明確」に。
- (<https://www.jiia.or.jp/research-report/post-58.html>)
- 中国側の認識：外部勢力による「圧力」への対応の一例として見る。
- そのため、日本がそれに寄り添っていることについても「冷淡に」考察する。
- だからこそ、中国としては、それとは一定の距離をとる。
- (<https://baijiahao.baidu.com/s?id=1714996143466811770&wfr=spider&for=pc>)
- 東南アジアなどの先進国などの「取り込み」に対しても強い警戒心

「外交と安全」 「経済と安全」

- 習近平政権の「国家の安全」を重視する政策
- (1) 領土問題：核心的利益
 - 南シナ海の「島々」の基地化の進行。
 - スカボロー礁などに対しては慎重。
 - ベトナムなどとの領土問題：関係悪化を防ぐ方式
- (2) 経済と安全とを共に考える
 - フィリピンに対する制裁
 -

東南アジアを主語にして考える？

- 中国：大国意識＋領土問題＋西側先進国からの批判
- → 東南アジア諸国は「新型国際関係」の理念に叶う存在
- （価値観について旗幟鮮明にせず、経済、発展戦略中心）
- フィリピンは微妙だが、米軍基地がない地域
- 対米感情が決して良くない
- 東南アジア側の「主体性」を意識できているのか？
- 先進国に比べて、「理解可能」と主張するが。。
- 周辺外交の論理（むしろ中国的な価値観を全面に出す）
- ASEANセントラリティとか、ドライバーとかってはいるが

中国は「わかっている」のか？

ASEAN人材

「地位」は中国のASEAN観
が現れる

前任の黄溪連はブルネイ駐在経験だけ。離任後はフィリピン大使。その前任の徐歩は東南アジア駐在経験なし。離任後、チリ大使。

インドネシア大使の陸慷は、外交部新聞局長、アメリカ局長などを歴任。シンガポール大使の孫海燕は九州大学修士、中国共産党中央対外連絡部の局長クラス。

「中国」の多元性

- ◆雲南省、広西チワン族自治区などの関与
- ◆香港の存在（中国銀行香港支店）
- ◆マカオフォーラム（東チモール）
- ◆地方の国有企業

国別の見え方

- (1) インドシナ三国
 - ベトナム：領土問題はあるが、最も「組み合っている」／党・軍・政府の三者関係
 - ラオス：最も経済的に浸透
 - カンボジア：際立つ直接投資。しかし、フンセン政権のウクライナ戦争へのスタンス
- (2) 中国のインフラ投資に「靡かない」国々
 - インドネシア、タイ、マレーシアなど（自主性が強い、ニーズに寄り添い）
 - マレーシア：マハティール政権の要請にも基本的に対応
 - ブルネイ（その発展戦略に寄り添う）
- (3) 安全保障上、極めて重要な国
 - ミャンマー：対先進国関係改善、しかし中国と維持。
 - 国内での中国への厳しい視線。
- (4) 国内政治によるスウィングへの対処
 - フィリピン（2022年、中国はドゥテルテに接近）
 - アメリカがポイント
- (5) 難しい存在：シンガポール

◆ある種の大国意識は強い。
◆ASEANではなく二国間でみる。
◆東南アジア諸国：
およそ内政により決定される対外政策
中国もそれを理解。関与？
◆米中のどちらか、などといった二分法
での対処はしてこない（中国としては
経済を中心にして関係性を強化する）
◆官民の関与（華為のマレーシア投資）

以上を踏まえて

- 目下の世界情勢を踏まえ、「力による現状変更」に反対し、先進国との結束を固めていくことが極めて重要であることは前提であるが、同時に多くの新興国、開発途上国は、自らの国益のために個々の領域、案件ごとに、スタンスを定めようとしている。日本としては、そうした状況を踏まえ、多くの新興国、開発途上国、とりわけ東南アジア諸国に働きかけていくことが必要となるが、その際には以下の二点が重要となる。
 - ① 自らの価値観などの押し付けにならないこと。
 - （二者択一的な踏み絵を求めないこと）
 - ② 相手国それぞれのニーズ、考え方を理解し、こちらのニーズを説明し、相互主義、双方向性の保持を前提に、それにきめ細やかに寄り添うこと。
- そうしてこそ、日本が東南アジア諸国にとっての（主要な）選択肢、オルタナティブになっていくことができるだろう。